

# 貸 借 対 照 表

(2019年 2月28日現在)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	199,415	流 動 負 債	46,924
現金及び預金	79,070	買 掛 金	11,122
売 掛 金	47,614	未 払 金	1,001
受 取 手 形	1,383	未 払 消 費 税 等	2,129
未 収 金	20	未 払 法 人 税 等	1,464
棚 卸 商 品	6,795	未 払 費 用	9,755
繰 延 税 金 資 産	3,366	預 り 金	9,712
その他の流動資産	62,141	前 受 金	141
貸 倒 引 当 金	△ 976	賞 与 引 当 金	8,476
		役 員 賞 与 引 当 金	3,120
固 定 資 産	666,846	固 定 負 債	51,103
有 形 固 定 資 産	486,591	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,350
建 築 物	83,100	其 他 の 固 定 負 債	12,390
構 築 物	7,500	繰 延 税 金 負 債	36,363
車 両	471	負 債 の 部 合 計	98,027
機 械 装 置	26,411		
工 具 器 具 備 品	5,801	株 主 資 本	683,543
土 地	363,304	資 本 金	10,000
無 形 固 定 資 産	6,973	利 益 剰 余 金	673,543
借 地 権	4,987	利 益 準 備 金	2,500
電 話 加 入 権	231	其 他 利 益 剰 余 金	671,043
水 道 加 入 権	45	別 途 積 立 金	10,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,710	繰 越 利 益 剰 余 金	661,043
投 資 其 他 の 資 産	173,281	( 内 当 期 純 利 益 )	( 5,619 )
長 期 前 払 費 用	80	評 価 換 算 差 額 等	84,691
投 資 有 価 証 券	171,000	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,691
出 資 金	2,201	純 資 産 の 部 合 計	768,234
其 他 投 資 等	1,730		
貸 倒 引 当 金	△ 1,730		
資 産 の 部 合 計	866,262	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	866,262

(注) 1.記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

2.有形固定資産減価償却累計額 253,118千円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

有 形 固 定 資 産・・・定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）

並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に

ついては定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおり

であります。

建物 15年～31年 構築物 7年～20年 機械装置 13年

車両運搬具 2年～5年 工具器具備品 3年～10年

無 形 固 定 資 産・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち

リース取引開始日が2008年4月1日前に開始するものについては、通常の賃貸取引に係る方

法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。